

## 家庭・出生機能にかかわる統計解析

母子保健研究部	加藤 忠 明
調査研究企画部	網野 武 博
児童家庭福祉研究部	坂本 健
リサーチ・レジデント	新保 幸 男

### 要約：

家庭・出生機能に関する過去の時系列的資料を様々な分野（人口動態、家族、労働、保健、栄養、福祉、教育、生活、経済、国民の意識）から収集し、それらの年次推移や関連性を分析した。過去から現在まで比較的資料がそろっている代表的な指標137項目を選び出し、相関分析、因子分析などを行った。

女性の平均初婚年齢と第一子出生時の母の平均年齢との相関係数は0.985と極めて高く、結婚後第一子出生までの平均期間は、戦後は1.66～1.87年とほぼ同じであった。また最近、1人っ子はかえて少なくなり、2人または3人きょうだいがやや増える傾向であった。したがって出生率低下の統計上、単純な理由は婚姻率の低下とそれに伴う生殖年齢の女性の有配偶率の低下にあると考えられる。しかし、出生率低下に関しては様々な因子が関連していた。まず女子の平均初婚年齢と第一子出生時の母の年齢の高齢化があげられる。これに関しては、現在未婚の女性が晩婚でも、いずれ結婚すると仮定すれば、出生率はいずれ上昇すると予想される。出生率低下は、大人にとって生活が便利で快適になる指標、また逆に、子どもにとっての生活には負担がかかっていると考えられる指標とも関連が強かった。出生率低下は大人にとっては豊かさの反映であるかもしれないが、出生率増加を望むなら、大人の快適な生活と子どもを産み育てる楽しさを両立させる必要があるであろう。

見出し語：家庭機能、出生率低下、年次推移、相関分析

### Statistical Analysis on Family Function and Child Birth

Tadaaki KATO, Takehiro AMINO, Ken SAKAMOTO, Yukio SHINBO

The data on family function and child birth were collected from some area (vital statistics, family, labor, health, nutrition, welfare, education, life, economics, consciousness of people) and 137 factors were analyzed about their relationships and about the changes in years. The mean intervals from marriage to first birth were 1.66 ~ 1.87 years after the World War II and were considered almost as the same. Recently we could recognize the tendency to have 2 or 3 children in one family rather than 1 child. So it was considered that the statistical main reason about the lowering of birth rate was the lower rate of marriage. But many factors were correlated with the falling of birth rate. At first it related ( $\gamma < 0.90$ ) to the high mean ages of the bride of first marriage and of the mother at first birth. It is considered that the birth rate will become higher than now if the unmarried women will become married. The lowering of birth rate was related with many factors to become more convenient and more comfortable in the adult life. But also it was correlated to the indexes to burden the child life. The dropping of birth rate may reflect the abundance of adult life. But we must have compatibility between the comfortable life of adult and the pleasant life to have and to rear the child if we hope the higher birth rate.

Key Words: family function, lowering of birth rate, changes in years, correlation analysis

## I 研究目的

家庭・出生機能に関する1945年～1990年までの我が国における時系列的統計資料を収集し、それらの年次推移や関連性を分析することにより、家族形態・構造の動向、出生の動向、子育て環境の動向、家族意識、出産・育児意識の推移の特徴、今後の方向などに関して分析、検討を加える。

## II 研究の視点と方法

家庭・出生機能に関連する指標には色々あり、その各々の指標に関して個別には様々な議論が今までにも行なわれている。しかし、それらを総体的かつ年次を追って分析した研究は少ない。従って、家庭・出生機能に関連する指標を、人口動態、家族、労働、保健、栄養、福祉、教育、生活、経済、国民の意識の分野に便宜的に分けて考え、その中で過去から現在まで比較的資料が揃っている代表的な指標 137項目を選び出した。それらを先ず時系列的に検討し、そしてそれらに関して相関分析、因子分析などを行なった。統計の解析にあたっては、統計解析シリーズN012マルチ統計(社会情報サービス)を用いた<sup>1</sup>。また、全年次にわたって調査統計がない項目に関しては、スプライン関数:  $N_{ss} - BASIC$  対応(東京電気大学出版局)による補完を行なった<sup>2</sup>。

## III 1945年～1990年間の全体的な家族及び出生に関連する統計解析

調査項目と引用資料、及び調査年次の期間とその間の推移の模式図は、図表1の通りである。

人口統計に関しては10項目を選んだ。これらの項目は、比較的単調な年次推移を示すものが多い。国民人口や平均寿命は徐々に増加し、出生率や死亡率は徐々に低下している。

家族は24項目である。高齢者の割合は年々増加、逆に未成年者の割合は年々減少している。平均初婚年齢や第1子出生時の母の平均年齢は徐々に高齢化、食糧費の消費支出に占める割合は低下している。しかし、核家族の割合、子どもありの離婚の割合などは、1983年頃をピークに、それまでの増加が減少傾向に転じるなど、比較的多くの項目では、その年代の社会経済状況などにより、いろいろな変化を示している。

労働は14項目である。女子の労働力率(各年代の女子の労働力人口を同年代女子の総人口で割って 100倍した

値)は、1975年までは低下傾向にあり、その後増加傾向を示している。逆に結婚妊娠出産による退職者数は1973年をピークに減少傾向にある。産業別就業者数では、1次産業は低下、2次・3次産業は増加している。

保健・栄養は18項目である。戦後栄養の改善に伴い子どもの体格は大きくなってきたが、出生体重に関しては1976年以後やや減少気味である。本務養護教員、施設分娩の割合の他、20歳未満の人工妊娠中絶率、喘息なども最近増加している。

福祉は 9項目である。一般生活レベルの向上のためか生活保護率は低下し、また里親の率、養子縁組受付件数などは低下してきている。就労婦人の増加と保育所の整備などに伴い、保育所入所児童数や0歳児の割合は増加傾向にあったが、最近では頭打ちになっている。

教育は17項目である。就園率や進学率はおおむね増加傾向にあるが、学校ざらいの児童の割合も1970年代以後増加している。短大・大学卒の女子の就職率は、年毎の景気により増減しながらも最近は上昇傾向にある。養護学校生徒数は著明に増加しているが、各種学校生徒数は1968年をピークに減少している。

生活は21項目である。戦後の経済発展を反映して、乗用車保有台数、日本人出国者数、電話加入者数、ルームエアコン保有状況、酒類生産量、コンピューター生産高、生命保険会社契約高などは著明な増加を示している。そして、3大都市圏の緑の割合、睡眠時間、過疎地域の人口などは減少傾向にある。

経済は 4項目である。一人あたり国民所得は毎年常に増加しているが、他の項目は毎年の種々の状況により増減しながら、最近は上昇傾向にある。

意識調査(国民性の研究、現代の青少年)は20項目である。多少の変化はあっても大きくは変わっていない意識調査項目が多いが、「自分の趣味にあったくらし方をしたい」、「一番大切なものは家族である」、「女性が生まれ変わったらまた女性になりたい」などの回答者の割合は、最近30年間に約2倍になっている。逆に「他人の子どもを養子にしてつがせる」、「家庭についての悩みや心配がある」などの回答は半分以下に減少している。

以上の項目の中には毎年調査されているものも多いが、中には5年毎に調査されている項目があったり、一部の年次のみで調査されている項目がある。その場合の欠測値に関しては、スプライン関数による補完を行い<sup>2</sup>、欠測年次の値とした。スプライン関数に関しては、5年毎の資料は、データを全て入力して5次関数で処理し、一部のみの欠測値は、前後の5つのデータから3次関数

で処理した。

#### IV 婚姻をめぐる解析

結婚後、子どもが一人もできない家族の割合は約10%で、この割合は今も昔もほぼ同じであろうといわれている。また、「女性の平均初婚年齢」と「第1子出生時の母の平均年齢」との相関係数は0.985と極めて高く、結婚後第1子出生までの平均期間は、1955年以後の調査範囲では1.66年～1.87年間を前後しており、ほぼ同じと考えられる。従って、結婚した場合、その後の第1子出生までの期間は最近30年以上ほとんど変わっていない。

第1子出生割合と第2子出生割合との差は、1960年代の10%前後から、最近では数%かかって少なくなっており、第3子出生割合は1966年以後上昇傾向にある。従って婚姻後、最近では1人っ子はかかって少なくなり、2人または3人きょうだいがやや増える傾向にある。

以上の事実にもかかわらず出生率や合計特殊出生率が1973年以後減少傾向にある最大の統計上の理由は、婚姻率の低下とそれに伴う生殖年齢の女性の有配偶率の低下にあると考えられる。そこで婚姻率や有配偶率が他のどの項目とどの程度関連があるか調べるため、調査した範囲の年次推移に関して相関係数を計算した。人口1000対婚姻率と他の項目との相関を表1に、20～34歳女性の有配偶率と他の項目との相関を表2に示す。

婚姻率は1947年以後、有配偶率は1950年以後毎年調査されているので、それらの年次以後に調査された他の項目との相関をみた。従って長い期間の項目では44年間、短い項目では21年間にわたる相関である。結果を考える際、大きな問題点として、前者の場合は現在とは全く異なる大戦後の社会情勢の中で統計が含まれる点、後者の場合は調査した年次数が少ない点があげられる。また共通した問題点としては、たとえ相関が高くても直接的な関係というより、他の社会情勢との関連の中で見かけ上、相関が高くなったり、逆に低くなったりする可能性も多い点である。従って人口1000対出生率と婚姻率、有配偶率との相関係数は0.73、0.65であり、他の項目に比べて必ずしも高い値とはいえない。

##### (1) 婚姻率との関連

表1より婚姻率との相関が高い項目として目立つものは、国民の意識調査の項目である。1963年以後5年毎に行われている国民性の調査に関して、大切なことは「親孝行をすることである」と回答した割合は最近増加し、逆に「個人の権利を尊重することである」は減少してい

る。また1970年以後5年毎に行われている現代の青少年に関する調査として、「家庭についての悩みや心配がある」は減少し、「今の生活に満足している」は増加している。これらの4項目は婚姻率との相関係数が0.93～0.97と極めて相関が高く、婚姻率の最近の低下に大きく寄与していると考えられる。

以上のことから結婚前の現在の青少年男女は、現在の家庭生活または個人の生活にある程度満足し、余り心配や悩みは多くなく、そのことに対して親に感謝しているので、個人の権利を尊重するより親孝行が大切であると考える傾向が強くなっていると推測される。それならば結婚して未知の結婚生活に入るよりも、結婚しない現在の生活を楽しみながら少しは親孝行したいと考える傾向が強くなるのは当然であろう。近年の母親と子どもとの長期にわたる関係の強さにも関心が向けられているが、この点との関連性も示唆される。

現在の生活や文化の豊かさの指標として、1966年以後毎年調査されている「ルームエアコン保有状況」、1964年以後の「観光を目的とした日本人出国者数」、1950以後の「生命保険会社契約高」、1952年以後の「住宅用一般電話加入者数」、または1955年以後3～5年毎に調査されている「図書館の帯出者数」は、婚姻率との相関係数が各々-0.95、-0.86、-0.84、-0.81、-0.89と、逆相関の関係が比較的強かった。青少年を含む一般の大人たちの生活が豊かになると、結婚して子どもをつくるより、自分自身の今の生活を豊かに充実させたいと考えるようになるのであろう。

その他、婚姻率との相関係数が0.90以上ある項目としては以下のものがあつた。1969年以後毎年調査されている「女子入職者に占めるパートタイム労働者の割合」との相関係数は-0.96であり、女子が気楽に仕事につけることと婚姻率の低下との相関を示している。1962年以後の「児童扶養手当受給者総数」との相関係数は-0.97であり、婚姻率と逆相関の強い有配偶離婚、有子離婚に対する行政上の施策のあらわれであろう。

「核家族世帯の割合」と「核家族の割合」とでは相関係数に著しい相違がみられた。そもそも核家族化とは何を意味するのか、一般的に言われているように核家族化が進行しているのか、等々の疑問があり、今後十分に検討が必要であると考えられる。

高学歴化を示す指標としての高校進学率の増加は男女とも、「未成年者の割合」の減少との相関係数は0.98～0.99と極めて高かったが、「婚姻率」の低下との相関係数は0.41～0.45と余り高くなかった。大学進学率も同様であった。高学歴化は婚姻率の低下に強くは結びついて

いないと考えられる。

## (2) 20～34歳男女の有配偶率との関連

20～34歳の有配偶率が男女間で、相関係数0.96と高いのは当然であろう。しかし、これらは表2の通り、1966年以後毎年調査され最近では急増している「中学校における学校ざらいの割合」と「男性の有配偶率」は相関係数-0.98、「女性の有配偶率」は-0.96と極めて相関が高かった。また1967年以後の調査で著増している「喘息のある中学生の率」は前者-0.91、後者-0.87と関連が強かった。これら登校拒否や喘息は共に心理的要素の強い問題行動や疾病である。

また1958年以後調査されている「コンピューター生産高」は、男女とも有配偶率と相関係数は-0.94と高く、便利さと共に人間性が失われる傾向と有配偶率低下との関連が示唆される。以上のことは、前述したような表面的な生活の豊かさとは逆に、学校や家庭・社会における人間関係は必ずしも円満でない中学生の増加と有配偶率の低下とが結び付いていると考えられる。配偶者を得て結婚生活を送るよりも、一人で気楽に生活していた方がよいと考える傾向のあらわれではないか。現在4%程度といわれる生涯未婚女性の割合が将来どうなるのか、関心が向けられよう。

## V 出生をめぐる解析

人口1000人対出生率は、20～34歳女性1000人対出生率と相関係数0.995、合計特殊出生率0.96、人口増加率0.96と極めて相関が高かったので、以下の出生をめぐる解析では、人口1000対出生率を代表的項目と考え分析した。この出生率と他の項目との相関を表3に示す。

人口統計は前述のように比較的単調な年次推移を示すものが多いためか、出生率と相関が高い項目が多かった。出生率との相関係数は、平均寿命(男女とも)-0.91、乳児死亡率0.87、国民人口-0.84などである。医学的、生態学的にみた場合、人口増加に対して自然抑制のメカニズムが働いていることを示唆させる。

1947年以後毎年調査されている平均初婚年齢と出生率との相関も高く、出生率と「女性の平均初婚年齢」との相関係数は-0.93、「男性」は-0.90であり、出生率と「第1子出生時の母の平均年齢」との相関係数は-0.92であった。晩婚化に伴い女性が子どもを産む年齢は少しずつ高齢化し、そのために出生率が低下する傾向にあることがわかる。ただし高齢化といっても43年間に平均値として2～3年高齢化しているのみであり、その間に平

均寿命が20～30歳も伸びたことに比べれば少ない。また前述のように1960年代以後、結婚後は子どもをより多く産む傾向はあるので、晩婚化のみであれば、それに伴う出生率減少は一時的な影響にとどまると予想される。

婚姻率と同様に出生率も、生活の豊かさの指標となる項目と相関が高く、出生率との相関係数は、「今の生活に満足している」-0.96、「ルームエアコン保有状況」-0.93、「図書館の帯出者数」-0.89、「観光を目的とした日本人出国者数」-0.86、「住宅用一般電話加入者数」-0.85、「雑誌の出版点数」-0.84などであった。

「女子入職者に占めるパートタイム労働者の割合」との相関係数-0.985、「児童扶養手当受給者総数」-0.93、「育成医療給付決定件数総数」-0.92なども(1)で述べたように、女子がパートタイム等で労働しやすくなったことと出生率低下との関連、また出生率の低下により母子家庭や障害児を少しでも援助しようとした行政施策との関連が示唆される。

出生率と「食糧費の消費支出に占める割合」との相関係数は0.91、「教育費の消費支出に占める割合」は-0.89であった。エンゲル係数としての食糧費の割合の減少は、所得の増加を示しており、教育費の割合の増加は受験競争の加熱を示しており、共に出生率の減少に関連している。

1970年以後5年毎に調査されている「父親として望ましいのは家庭生活」と、出生率との相関係数は-0.97と極めて高かった。女性にとって出産育児にかかわる負担を少しでも減らすためには、結婚しない道を選ぶか、結婚するなら育児を父親にも手伝ってもらおうとする気持ちが強まっていると考えられる。

## VI 家庭・出生機能に関する因子分析

婚姻や出生など家庭機能に関する代表的な24項目を選び、1962～1988年の27年間の年次推移に関して因子分析を行った。バリマックス回転後の因子負荷量が0.40以上のものである第3因子まで表4に示す。比較的長期にわたる年次推移が調査されている項目でないことと因子分析の結果の信頼性が問題になる。しかし第2次大戦直後の結果を同時に因子分析することも問題が多いので、この期間を選んだ。この結果は1970～1988年の19年間で28項目に関する因子分析結果とほぼ同様の結果であった。

第1因子(寄与率68.4%)は人口構成特性と考えられ、比較的単調な年次推移を示す項目がまとめられている。この因子からは、高齢者人口の増加と未成年者の割合の減少が女子の大学進学率を高め、女子雇用者に占め

る有配偶率を高め、結果として子どもありの離婚の割合が増えたり、国民性として家族を一番大切なものと考えられる傾向が強くなっており、これらと婚姻率の低下との関連性が示唆される。

第2因子(寄与率19.2%)は女子労働力特性と考えられ、減少が増加に転じたり、増加が減少する傾向に変化する項目がまとめられている。女子の労働力率の増加が20~34歳男女の有配偶率を低め、35歳以上の高齢出産を増加させ、逆に子どもを一番大切なものとして考える傾向が強くなっていることを示唆させる。

第3因子(寄与率5.5%)以下では因子負荷量が大きい項目はなく、余り特徴的な因子は見出されなかった。

出生率は、以上の因子の中で第1因子とも第2因子とも関連しながら、必ずしも因子負荷量は多くなく、特徴的な項目とはいえなかった。出生率は様々な要因から影響を受けて変化するためと考えられる。

## VII 第1年度の結語

家庭・出生機能に関する過去の時系列的資料を様々な分野(人口動態、家族、労働、保健、栄養、福祉、教育、生活、経済、国民の意識)から収集し、それらの年次推移や関連性を分析することにより、家族形態・構造の動向、出生の動向、子育て環境の動向、家族意識・子育て意識の推移の特徴、動向、今後の方向などに関して分析、検討を行った。女性の平均初婚年齢と第1子出生時の母の平均年齢との相関係数は0.985と極めて高く、結婚後第1子出生までの平均期間は、戦後は1.66~1.87年とほぼ同じである。従って結婚した場合は、その後の第1子出生は最近30年以上ほとんど変わっていないと考えられる。第1子出生割合と第2子出生割合との差は、1960年代の10%前後から最近では数%とかえって少なくなっており、第3子出生割合は、1966年以後上昇傾向にある。このことは最近、1人っ子はかえって少なくなり、2人または3人きょうだいがやや増える傾向にあることを示している。従って出生率低下の統計上、単純な理由は婚姻率の低下とそれに伴う生殖年齢の女性の有配偶率の低下にあると考えられる。

しかし、出生率低下に関しては様々な因子が関連することは表3、表4より明らかである。出生率低下と相関係数0.90以上の関連のある項目をみると、まず女子の平

均初婚年齢と第1子出生時の母の年齢の高齢化があげられる。これに関しては、現在未婚の女性が晩婚でも、いずれ結婚すると仮定すれば、生殖年齢における出産適齢期の考え方の幅により、出生率はいずれ上昇すると予想される。また平均寿命の長さとも強い相関がみられた。これも人口の急増をおさえる意味では、現段階での出生率低下はやむをえないと考えられる。

出生率低下は、消費支出に占める食料費の割合の減少、海外旅行者数、電話加入者数、ルームエアコン保有台数の増加など、大人にとって生活が快適になる指標との関連も強かった。このことは大人個人個人の幸福の追求の意味ではよいことかもしれない。しかし逆に、教育費の割合、学校ざらいや喘息の中学生の増加など、子どもにとっての生活には負担がかかっていると考えられる指標とも関連が強かった。このことは、子ども自身の生活を見直し、もっと自由にのびのび遊べる環境を大人が作っていくことが、出生対策とも結びつくことを示しているように考えられる。従って社会全体を考えれば、出生率低下は大人にとっては豊かさの反映であるかもしれないが、今後、出生率増加を望むなら、大人の快適な生活と子どもを生み育てる楽しさが両立するような家庭生活と子どもの生活を考える必要があるであろう。

今後の研究課題として、統計的に年次推移を正確に分析することは難しいが、生涯未婚女性の割合、また結婚後も子どもができない家庭の割合などの検討が必要であろう。コホートの手法を含め、さらに研究をすすめていきたい。

本研究は、平成3年度厚生科学研究費による家庭・出生問題総合調査研究「家庭機能に関する研究：家庭養育機能及び家庭に対する社会的・公的支援に関する研究」の一環として行なったものである。

## 参考文献

- 1). 社会情報サービス：統計解析シリーズ (No.12) マルチ統計、1989.
- 2). 東京電機大学出版局：スプライン関数、N<sub>88</sub>-BASIC対応、1991.
- 3). 各項目の出典は表5に明記.

表1 人口1000対婚姻率と他の項目との相関(相関係数0.50以上)

	0.95~	0.90~	0.85~	0.80~	0.75~	0.70~	0.65~	0.60~	0.55~	0.50~
人口						-人口 人口増加率 -高齢者人口				
寿命							-平均寿命・男 -平均寿命・女			
婚姻						■男20~34歳有配偶率■ -初婚年齢・男 -初婚年齢・女			■女20~34歳有配偶率■	
出生						人口1000対出生率 自然死産率	20~34歳女性出生率 -第1子出生年齢		合計特殊出生率	
家庭生活		-核家族の割合				10~15歳児睡眠時間	実質収入増加率 食料費支出割合 家庭婦人睡眠時間		-教育費支出割合	
家族意識	-親孝行 家庭の悩み		-家族が一番大切 -恩返しは大切 -父親! 家庭重視していい		家を養子で継ぐ 老後の親を養う		-母親! 家庭重視していい			
離婚	-児童扶養手当受給者		-有配偶人口千対男離婚率 -有配偶人口千対女離婚率 -有子離婚		-離婚率 -妻全児親権離婚					
就労	-女子パート労働割合		高校卒女子就職率 -有配偶女子雇用者				結婚出産による退職者 終労働時間 -三次産業就業者 -性別賃金給与格差		-短大卒女子就職率 一次産業就業者	
死亡率			-完全失業率 -40歳代女子労働力		自然死産率				妊産婦死亡率 乳児死亡率	
発育保健			-養護教員から小学校 -喘息のある中学生 -育成医療給付		-養護教員から中学校		-喘息のある小学生 未処置歯のある小学生		-12歳男子身長 未処置歯のある中学生	
栄養					米の増加供給量 供給熱量自給率					

加藤他：(1) 家庭・出生機能に関わる統計解析

福祉					生活保護率
保育			-児童相談所障害相談		
教育			-0歳児保育所入所	-保育所入所児	
行動問題			-大学入学資格検定 -養護学校生徒	-大学進学率・女 各種学校生徒	-大学進学率・男
文化生活		-図書館出者	-学校の割合・中学	-家出少年 -雑誌出版点	-非行少年
生活		3大都市圏線の割合 -電話加入者 -観光目的出国者	過疎地域人口 -乗用車保有	人口 -酒類生産量 -コンピュータ生産高	-都市居住人口
生活意識	個人の権利尊重 -生活に満足(青少年)	-生命保険契約高	しきたり・従わぬ -日本人の長所・勤勉 -生か変り 男→男	-生か変り 女→女 -支持政党なし	-趣味重視の暮らし
経済		-消費者物価指数	-外貨準備高 -国民所得		

注：項目の前に-が付されているものは、負の相関を示す。

人口1000対結婚率との相関が0.50に満たない項目で主なもの：

<人口>	<出生>	<家庭生活>	<離婚>	<就労>	<生活>	<経済>
未成年者人口	35歳以上の母からの出生 人工妊娠中絶(30～40歳) 第3子出生数 第1子出生までの期間 施設分娩の割合	平均世帯人員 核家族世帯の割合 教養娯楽費支出割合 保健医療費支出割合 <家族意識> 家を養子で継がせる	母子世帯の割合	大学卒女子就職率 20歳台女子労働力 30歳台女子労働力 女子労働力人口割合 二次産業就業者	住宅着工数 持ち家の割合 <生活意識> 自民党支持	租税負担率 外貨準備高

表2 20～34歳女性有配偶率と他の項目との相関 (相関係数0.50以上)

	0.95～	0.90～	0.85～	0.80～	0.75～	0.70～	0.65～	0.60～	0.55～	0.50～
人口					人口増加率			—高齢者人口		—人口
婚姻	■男20～34歳有配偶率■							—初婚年齢・男 —初婚年齢・女		■婚姻率■
出生				35歳以上の母から出生		—人工妊娠中絶率～20歳		人口1000対出生率 20～34歳女性出生率 —第1子出生年齢		自然死産率
家庭生活										—核家族の割合 家庭婦人睡眠時間 10～15歳児自由時間 10～15歳児睡眠時間
家族意識			未成年養子受付					—教育費支出割合		—家族が一番大切 —子どもが一番大切
離婚			—父親は家庭重視している		老後の親を養う					—有配偶人口千対男離婚率 —有配偶人口千対女離婚率
就労			—20歳台女子労働力 —40歳台女子労働力		—見直し扶養手当受給者			—30歳台女子労働力		
発育保健				—喘息のある小学生 —喘息のある中学生	—女子パートタイム労働割合					—完全失業率 —三次産業就業者
栄養										未処置歯のある小学生
保育								—育成医療給付		米の消費供給量
教育				—大学入学資格検定						—0歳児保育所入所
行動問題	—学校の休みの割合・中学			—学校の休みの割合・小学						—養護学校生徒 各種学校生徒
								—一家出少年		



加藤他：(1) 家庭・出生機能に関わる統計解析

文化					
生活			通疎地域人口	-図書帯出者	-雑誌出版点
		-観光目的出国者		-乗用車保有	-電話加入者
	-コンピュータ生産高		-A-1277)保有 生命保険契約高		-酒類生産量
生活意識				-人権侵犯(体罰)	
					-人間いさ減る
				-生活に満足(青少年)	-生か変り男→男
経済			-外貨準備高		-消費者物価指数
				-国民所得	
				-租税負担率	

注：項目の前に-が付されているものは、負の相関を示す。

20～34歳女性有配偶率との相関が0.50に満たない項目で主なもの：

<人口>	<婚姻>	<出生>	<家庭生活>	<教育>	<生活>
未成年人口	20～34歳男有配偶率	合計特殊出生率	平均世帯人員	大学進学率・女	住宅着工数
		35歳以上の母からの出生	核家族世帯の割合		持ち家の割合
<寿命>	<離婚>	第3子出生数	実質収入増加率	<就労>	
平均寿命・男	人口1000対離婚率	第1子出生までの期間	食料費の割合	高校卒女子就職率	
平均寿命・女	有子離婚	人工妊娠中絶(30～40歳)	教養・娯楽費の割合	短大卒女子就職率	
	母子世帯の割合			大学卒女子就職率	
			<家族意識>	女子労働力人口割合	<生活意識>
			家を養子で継がせる	結婚・出産による退職	恩返しは大切
			家庭の悩み(青少年)	有配偶女子の割合	個人の権利尊重
			母親 家庭重視していい	総労働時間	生か変り女→女
				一次産業就業者	自民党支持
				二次産業就業者	支持政党なし
				性別賃金・給与格差	日本人の長所・勤勉

表3 人口1000対出生率と他の項目との相関(相関係数0.50以上)

	0.95~	0.90~	0.85~	0.80~	0.75~	0.70~	0.65~	0.60~	0.55~	0.50~
人口	人口増加率		-人口 -高齢者人口		未成年者人口					
寿命	-平均寿命・男 -平均寿命・女									
婚姻	-初婚年齢・女		-初婚年齢・男		婚姻率 男20~34歳有配偶率		女20~34歳有配偶率			
出生	■20~34歳女性出生率■ ■合計特殊出生率■ -第1子出生年齢		-人工妊娠中絶率(〜20歳)		35歳以上の母が出生 -施設分娩による出生				人工妊娠中絶率(30/40歳)	
家庭生活	食料費支出割合		-教育費支出割合		-教養娯楽費支出割合 平均世帯人員 -核家族の割合		-保健医療費支出割合 家庭婦人睡眠時間 10~15歳児睡眠時間		実質収入増加率	
家族意識	-父親が家庭重視している		未成年養子受付 -家族が一番大切 -親孝行 青少年の家庭の悩み		家と養子で絆が				-母親が家庭重視している	
離婚	-児童扶養手当受給者				-有子離婚 -妻全児親権者離婚 母子世帯					
就労	-女子パートタイム労働割合		-40歳台女子労働力		-短大卒女子就職率 結婚出産による退職者		-20歳台女子労働力 -有配偶女子雇用者 -完全失業率		総労働時間	
死亡率			-三次産業就業者		一次産業就業者 -二次産業就業者				-性別賃金給与格差	
発育保健			乳児死亡率 -12歳男子身長 -12歳女子身長 -喘息のある中学生		妊産婦死亡率 -喘息のある小学生					

加藤他：(1) 家庭・出生機能に関わる統計解析

栄 養	- 育成医療給付	- 養護教員いる 小学校 - 養護教員いる 中学校	米の消費量		供給然自給率
福 祉		生活保護率			
保 育			- 児童相談所心身障害相談	- 児童相談所受付件数	児童相談所養護相談
教 育			- 保育所入所児 - 0歳児保育所入所	里親委託率	
			- 幼稚園就園率 - 高校進学率・男 - 高校進学率・女 - 大学進学率・女 - 大学入学資格検定		- 大学進学率・男
			- 養護学校生徒		
行 動 問 題		- 学校給食の割合・中学	- 非行少年	- 一家出少年	- 学校給食の割合・小学
文 化		- 図書館出者 - 雑誌出版点			
生 活		- 都市居住人口 - 観光目的出国者 - 電話加入者 - 酒類生産量	3大都市圏緑の割合 - 乗用車保有	過疎地域人口 - 自動車事故死亡者 (15~24歳)	- 住宅着工数
	- PC保有	- 生命保険契約高	- コンピュータ生産高		
生 活 意 識		しきたり・從わい 恩返し・大切 個人の権利尊重		- 日本人の 長所・勤勉	- 趣味重視の 暮らし - 人間いよ 減る - 生か変り 男一男 - 生か変り 女一女
経 済	- 青少年生活に 満足		- 支持政党なし - 外貨準備高 - 国民所得 - 消費者物価指数		

註：項目の前に「-」が付されているものは、負の相関係数を示す。

人口1000対出生率と相関が0.50に満たない項目で主なもの：

<出生>	<家庭生活>	<離婚>	<就労>	<生活意識>	<経済>
第1子出生までの期間	核家族世帯の割合	離婚率	高校卒女子の就職率	自民党支持	租税負担率
第3子出生数		有配偶人口千対男離婚率	大学卒女子の就職率		
	<家族意識>	有配偶人口千対女離婚率	女子労働力人口の割合		
	子どもが一番大切	母子世帯の割合			
	老後の親を養う				

表4. 家庭・出生機能に関する因子分析

因子	第1	第2	第3
固有値	16.4	4.6	1.3
寄与率 %	68.4	19.2	5.5
累積 %	68.4	87.6	93.2
人口1000対出生率	.66	-.42	
20~34歳女性1000対出生率	.56	-.53	
合計特殊出生率	.56		
35歳以上の母からの出生割合		.90	
核家族の割合	-.93		
高齢者数の割合	-.88		
未成年者の割合	.93		
婚姻率	.85		
平均初婚年齢(男)	-.64	.56	
平均初婚年齢(女)	-.80		
子どもありの離婚の割合	-.91		
20~34歳男性の有配偶率	.56	-.80	
20~34歳女性の有配偶率	-.86	-.90	
第3子出生数の割合	-.86	.44	
第1子出生までの平均期間		.49	-.64
第1子出生時の母の平均年齢	-.78	.46	
20歳台女子の労働力率		.94	
30歳台女子の労働力率		.88	
40歳台女子の労働力率	-.58	.77	
労働力人口に占める女子構成比		.88	
女子雇用者に占める有配偶の割合	-.96		
大学進学率(女)	-.96		
子どもが一番大切なもの		.88	
家族が一番大切なもの	-.88		

図表1 調査項目

NO.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
	<人口統計>		
1	人、国民人口、実数 厚生省人口問題研究所『人口統計資料集』	S.20~H.2	↗
2	人、国民人口増加率、率 厚生省人口問題研究所『人口統計資料集』	S.20~H.2	↘
3	人、平均寿命(男)、年齢 厚生省大臣官房統計情報部『簡易生命表』 『完全生命表』	S.22~H.2	↗
4	人、平均寿命(女)、年齢 厚生省大臣官房統計情報部『簡易生命表』 『完全生命表』	S.22~H.2	↗
5	人、出生率、人口千人対出生率 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22~H.2	↘
6	人、出生率、20~34歳女性千人対出生率 (20~34歳女性の出生数/生殖年齢(15~50歳) 女性の人口・1000) 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25~H.2	↘
7	人、合計特殊出生率 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22~H.2	↘
8	人、35歳以上の母からの出生数の割合 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22~H.2	↘
9	人、経産婦死亡率、出生10万対死亡率(総数) 『母子衛生の主要なる統計』	S.22~H.2	↘
10	人、乳児死亡率、出生千対死亡率(総数) 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22~H.2	↘
	<家族>		
11	家、平均世帯人員(一般世帯) 総務庁統計局『日本の人口』(国勢調査)	S.22~H.2 (5年おき)	↘
12	家、核家族世帯の割合 (核家族世帯/一般世帯総数) 総務庁統計局『日本長期統計総覧』(国勢調査)	S.30~H.2 (5年おき)	↘
13	家、核家族の割合 厚生省大臣官房統計情報部『国民生活基礎調査』	S.39~H.2 (41)	↘
14	家、高齢者数の割合(65歳以上人口/全人口) 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25~H.2	↗
15	家、未成年者の割合(20歳未満人口/全人口) 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25~H.2	↗

NO.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
16	家、母子世帯の割合（母子世帯数／総世帯数） 厚生省大臣官房統計情報部『国民生活基礎調査』	S.28～H.2	
17	家、離婚率（人口千対離婚件数） 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22～H.2	
18	家、平均初婚年齢（男） 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22～H.2	
19	家、平均初婚年齢（女） 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22～H.2	
20	家、離婚率（男有配偶人口千対） 厚生省大臣官房統計情報部 『人口動態統計特殊報告離婚に関する統計』	S.25～H.2 (5年おき)	
21	家、離婚率（女有配偶人口千対） 厚生省大臣官房統計情報部 『人口動態統計特殊報告離婚に関する統計』	S.25～H.2 (5年おき)	
22	家、離婚率（人口千対離婚件数） 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22～H.2	
23	家、子どもありの離婚の割合 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22～H.1	
24	家、妻が全児の親権を行う離婚の割合 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25～H.1	
25	家、男性（20～34歳）の有配偶率 総務庁統計局『日本長期統計総覧』（国勢調査）	S.25～H.2 (5年おき)	
26	家、女性（20～34歳）の有配偶率 総務庁統計局『日本長期統計総覧』（国勢調査）	S.25～H.2 (5年おき)	
27	家、第3子出生数の割合 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25～H.2 (26, 27, 28)	
28	家、第一子出生までの平均期間（年） 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.30～H.1 (31～34, 36, 37)	
29	家、第一子出生時の母の平均年齢 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25～H.2 (26～29 31～34, 36～39)	
30	家、実質実収入対前年増加率 総務庁統計局『家計調査年報』	S.30～H.2	

NO.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
31	家、食料費の消費支出に占める割合 総務庁統計局『家計調査年報』	S.22～H.2	
32	家、保健医療費の消費支出に占める割合 総務庁統計局『家計調査年報』	S.26～H.2	
33	家、教育費の消費支出に占める割合 総務庁統計局『家計調査年報』	S.26～H.2	
34	家、娯楽・雑費の消費支出に占める割合 総務庁統計局『家計調査年報』	S.26～H.2	
	<労働>		
35	労、20歳台女子の労働力率 総務庁統計局『労働力調査』	S.34～H.2	
36	労、30歳台女子の労働力率 総務庁統計局『労働力調査』	S.34～H.2	
37	労、40歳台女子の労働力率 総務庁統計局『労働力調査』	S.34～H.2	
38	労、労働力人口に占める女子構成比 労働省婦人局『婦人労働の実情』（労働力調査）	S.23～H.2	
39	労、結婚妊娠出産による退職者の数 労働省『雇用動向調査報告』	S.40～H.2	
40	労、女子雇用者に占める有配偶の割合 総務庁統計局『日本長期統計総覧』（労働力調査）	S.37～H.2	
41	労、労働力率の推移 総務庁統計局『労働力調査』	S.23～H.2	
42	労、完全失業率の推移（C/D） B:労働力人口、C:完全失業者 総務庁統計局『労働力調査』	S.23～H.2	
43	労、一か月の総労働時間の推移 （総労働時間数の平均） 『日本長期統計総覧』（毎月労働統計調査）	S.25～H.2	
44	労、産業別就業者数（一次産業） 『労働統計総覧』（労働力調査）	S.26～H.2	
45	労、産業別就業者数（二次産業） 『労働統計総覧』（労働力調査）	S.26～H.2	

NO.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
46	労、産業別就業者数(三次産業) 『労働統計総覧』(労働力調査)	S.26~H.2	↗
47	労、性別賃金・給与の格差 総務庁統計局『日本長期統計総覧』 (賃金構造基本統計調査)	S.33~H.2	↗
48	労、女子入職者に占めるパートタイム 労働者の割合 労働省『雇用動向調査報告』	S.44~H.2	↗
	<保健・栄養>		
49	保、12歳男子身長、センチ 文部省大臣官房調査統計企画課 『学校保健統計調査』	S.23~H.3	↗
50	保、12歳女子身長、センチ 文部省大臣官房調査統計企画課 『学校保健統計調査』	S.23~H.3	↗
51	保、男子平均出生体重、キログラム 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25~H.2(27~29 31~34,36~42)	↗
52	保、女子平均出生体重、キログラム 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.25~H.2(27~29 31~34,36~42)	↗
53	保、自然死差率(出生千対) 厚生省大臣官房情報部『人口動態統計』	S.23~H.2	↗
54	保、人工妊娠中絶率(20歳未満) 15歳以上20歳未満の女子総人口千対 厚生省大臣官房統計情報部『厚生保護統計』	S.30~H.2	↗
55	保、人工妊娠中絶率(30歳以上40歳未満) 30歳以上40歳未満女子総人口千対 厚生省大臣官房統計情報部『厚生保護統計』	S.30~H.2	↗
56	保、本務養護教員がいる小学校の率 文部省大臣官房調査統計企画課『学校基本調査』	S.29~H.2(43)	↗
57	保、本務養護教員がいる中学校の率 文部省大臣官房調査統計企画課『学校基本調査』	S.29~H.2(43)	↗
58	保、未処置済のある小学生の率 文部省大臣官房調査統計企画課『学校保健統計調査』	S.26~H.2	↗
59	保、未処置済のある中学生の率 文部省大臣官房調査統計企画課『学校保健統計調査』	S.26~H.2	↗
60	保、喘息のある小学生の率 文部省大臣官房調査統計企画課『学校保健統計調査』	S.42~H.2	↗

NO.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
61	保、喘息のある中学生の率 文部省大臣官房統計企画課『学校保健統計調査』	S.42~H.2	↗
62	保、育成区原給付決定件数総数 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』	S.29~H.2	↗
63	保、調整粉乳生産量 農林水産省経済局統計情報部『牛乳乳製品統計』	S.36~H.2	↗
64	保、国民1人一日当り、米からのエネルギー供給量 農林水産大臣官房調査課『食料需給表』	S.30~H.2	↗
65	保、供給熱量自給率 農林水産大臣官房調査課『食料需給表』	S.35~H.2	↗
66	保、出生数に占める施設分娩の割合 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22~H.2	↗
	<福祉>		
67	福、生活保護率 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』	S.21~H.2	↗
68	福、児童扶養手当受給者総数 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』	S.37~H.2	↗
69	福、児童相談所における受付総数 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』	S.26~H.2	↗
70	福、児童相談所における心身障害相談の割合 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』	S.29~H.2	↗
71	福、児童相談所における養護相談の割合 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』	S.29~H.2	↗
72	福、児童が委託されている里親の率 (児童が委託されている里親数/登録里親数) 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉行政業務報告』	S.26~H.2	↗
73	福、未成年者の養子縁組受付件数(新受) 最高裁判所事務総局『司法統計年報：家事編』	S.24~H.2	↗
74	福、保育所入所児童数 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉施設調査報告』	S.23~H.2	↗
75	福、保育所入所児に占める0歳児の割合 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉施設調査報告』	S.26~H.2	↗

No.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
	<教育>		
76	教. 幼稚園就園率 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.23~H.2(26)	↗
77	教. 高等学校進学率(男) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.25~H.2	↗
78	教. 高等学校進学率(女) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.25~H.2	↗
79	教. 大学進学率(男) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.29~H.2	↗
80	教. 大学進学率(女) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.29~H.2	↗
81	教. 高等学校卒業者の就職率(女) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.25~H.2	↘
82	教. 全児童に占める「学校ざらい」の割合(小学校) 文部省大臣官房調査統計企画課『学校基本調査』	S.41~H.2	↗
83	教. 全児童に占める「学校ざらい」の割合(中学校) 文部省大臣官房調査統計企画課『学校基本調査』	S.41~H.2	↗
84	教. 短期大学卒業者の就職率(女) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.25~H.2	↗
85	教. 大学卒業者の就職率(女) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.25~H.2	↗
86	教. 大学入学資格検定合格者数 文部省『文部省年報』	S.26~H.2	↗
87	教. 養護学校生徒数(幼小中高の合計数) 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.24~H.2	↗
88	教. 各種学校に通う生徒数 文部省『文部統計要覧』(学校基本調査)	S.23~H.2	↗
89	教. 図書館の借出者数(合計) 文部省大臣官房調査統計企画課『社会教育調査』	S.30~62 (3~5年おき)	↗
90	教. 自由時間(10歳以上15歳未満) NHK世論調査部『国民生活時間調査』	S.45~H.2 (約5年おき)	↗

No.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
91	教. 学校外学習、課外活動(小学生10歳以上) NHK世論調査部『国民生活時間調査』	S.45~H.2 (5年おき)	↘
92	教. 学校外学習、課外活動(中学生) NHK世論調査部『国民生活時間調査』	S.45~H.2 (5年おき)	↘
93	生. 乗用車保有台数 運輸省運輸政策局情報管理部『陸運統計要覧』	S.20~H.2	↗
94	生. 青年男女(15~24歳)の自動車事故による 死亡者数 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22~H.2	↗
95	生. 3大都市圏の面積に占める緑の割合 国土庁『国土の利用に関する年次報告』	S.40~H.1(41~45 48.49)	↘
96	生. 住宅着工数 建設省『建設統計要覧』	S.26~H.2	↘
97	生. 観光を目的とした日本人出国者数 法務省『出入国管理統計』	S.39~H.2	↗
98	生. 電話加入者数 総務庁統計局『日本長期統計総覧』 (NTT業務資料)	S.27~H.2	↗
99	生. ルームエアコン保有状況 経済企画庁『家計消費の動向』	S.41~H.2	↗
100	生. 酒類生産量 国税庁『統計年報』	S.20~H.2	↗
101	生. 雑誌出版点数(計) 総務庁統計局『日本統計年報』 出版ニュース「出版年鑑」	S.25~H.2	↗
102	生. コンピューター生産高(計算機本体台数) 通商産業省『機械統計年報』	S.33~H.2	↗
103	生. 公害苦情処理件数(計) 経済企画庁『経済要覧』 (公害苦情件数調査結果報告書)	S.41~H.2	↘
104	生. 睡眠時間(10歳以上15歳未満) NHK世論調査部『国民生活時間調査』	S.35~H.2 (約5年おき)	↘
105	生. 睡眠時間(家庭婦人) NHK世論調査部『国民生活時間調査』	S.35~H.2 (約5年おき)	↘

No.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
106	生、都市に居住する人口の総人口に占める割合 厚生省人口問題研究所『日本の人口変動の概観』 (国勢調査)	S.20~H.2 (5年おき)	↗
107	生、過疎地域の人口 国土庁地方総局『過疎対策の現況』(国勢調査)	S.35~H.2 (5年おき)	↘
108	生、持ち家の割合 総務庁統計局『住宅統計調査』	S.23~63 (5年おき)	↘
109	生、生命保険会社契約高(金額) 経済企画庁『経済要覧』(経済統計年報)	S.25~H.1	↗
110	生、非行少年検挙人員の少年人口に対する割合 (対千人) 法務省法務総合研究所『犯罪白書』	S.21~H.2	↗
111	生、子ども(20歳未満)の自殺者数 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』	S.22~H.2	↘
112	生、家出少年の保護数 警察庁刑事局『犯罪統計書』『警察白書』	S.25~H.2 (27.41)	↗
113	生、教員職員によって行われた人権侵害のうち 体罰受理数 法務省大臣官房司法法制調査部 『民事、訟務、人権統計年報』	S.34~H.21	↘
	<経済>		
114	経、租税負担率(国債) 『日本の100年』(大蔵省『財政統計』)	S.22~H.2	↔
115	経、外貨準備高(ドル) 総務庁統計局『日本統計年鑑』 (日本銀行『経済統計年報』)	S.27~H.2	↗
116	経、一人あたり国民所得の推移 総務庁統計局『日本統計年鑑』	S.23~H.1	↗
117	経、消費者物価指数(全国)(昭和55年=100) 総務庁統計局『日本長期統計総覧』 (消費者物価指数年報)	S.22~H.2	↗

No.	調査項目・資料出所	調査年次	年次推移
	<統計数理研究所調査『国民性の研究』>		
118	「しきりに従うか」の「1、おしとおせ」	S.28~63 (5年おき)	↘
119	「くらしかた」の「3、趣味」	S.28~63 (5年おき)	↗
120	「一番大切なもの」の「2、子供」	S.28~63 (5年おき)	↔
121	「一番大切なもの」の「3、家族」	S.28~63 (5年おき)	↔
122	「金は大切と教える」の「1、賛成」	S.28~63 (5年おき)	↘
123	「他人の子供を養子にするか」の「1、つがせる」	S.28~63 (5年おき)	↘
124	「大切な道徳」の「1、親孝行すること」	S.38~63 (5年おき)	↗
125	「大切な道徳」の「2、恩返しをすること」	S.38~63 (5年おき)	↘
126	「大切な道徳」の「3、個人の権利を尊重すること」	S.38~63 (5年おき)	↗
127	「男女の生まれ変わり」の「男-男」	S.33~63 (5年おき)	↗
128	「男女の生まれ変わり」の「女-女」	S.33~63 (5年おき)	↗
129	「人間らしさはへるか」の「1、賛成」	S.28~63 (5年おき)	↗
130	「支持政党」の「1、自民党」	S.28~63 (5年おき)	↘
131	「支持政党」の「8、支持政党なし」	S.28~63 (5年おき)	↗
132	「日本人の性格(長所)」の「2、勤勉」	S.33~63 (5年おき)	↗
	総務庁青少年対策本部<現代の青少年>		
133	「家庭についての悩み、心配」の「おおいにある」「ある」	S.45~H.2 (5年おき)	↘
134	「父親として望ましいのは」の「家庭生活」	S.45~H.2 (5年おき)	↗
135	「母親として望ましいのは」の「家庭」	S.45~H.2 (5年おき)	↗
136	「老後の親を養うことについて」の「どんなことをしても」	S.45~H.2 (5年おき)	↘
137	「今の生活に満足か」の「満足」	S.45~H.2 (5年おき)	↗